

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第80期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足立 隆
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	86,123	110,265	111,998	120,100	110,275
経常利益 (百万円)	3,609	6,104	4,024	2,747	2,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,761	4,680	927	883	1,567
包括利益 (百万円)	3,433	7,630	3,244	913	1,121
純資産額 (百万円)	35,965	42,561	47,445	45,881	46,335
総資産額 (百万円)	73,855	88,209	93,564	86,311	82,033
1株当たり純資産額 (円)	1,987.19	2,376.72	2,293.76	2,217.74	2,239.53
1株当たり当期純利益 (円)	99.92	264.87	47.75	43.09	76.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	85.95	225.03	44.59	42.48	75.39
自己資本比率 (%)	47.4	47.8	50.3	52.7	56.0
自己資本利益率 (%)	5.3	12.1	2.1	1.9	3.4
株価収益率 (倍)	11.0	4.9	29.8	22.7	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,258	8,462	7,113	7,569	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,151	6,108	4,460	4,139	2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	759	183	592	4,849	3,538
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,573	10,458	13,473	12,131	9,683
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,699 (1,480)	4,957 (1,458)	5,135 (1,363)	5,124 (1,133)	5,101 (1,023)

(注) 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	54,298	58,779	58,348	57,007	54,776
経常利益 (百万円)	2,298	2,350	3,702	3,526	1,725
当期純利益 (百万円)	941	1,770	435	1,330	1,584
資本金 (百万円)	4,548	4,613	6,134	6,134	6,134
発行済株式総数 (株)	18,172,737	18,290,486	21,045,880	21,046,785	21,046,785
純資産額 (百万円)	28,049	29,762	32,337	32,480	33,845
総資産額 (百万円)	54,121	59,283	58,954	54,344	55,818
1株当たり純資産額 (円)	1,591.28	1,677.26	1,577.52	1,584.41	1,651.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	31.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.38	100.18	22.40	64.92	77.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.92	85.11	20.92	63.99	76.21
自己資本比率 (%)	51.8	50.2	54.9	59.8	60.6
自己資本利益率 (%)	3.4	6.1	1.4	4.1	4.8
株価収益率 (倍)	20.7	12.8	63.5	15.1	13.0
配当性向 (%)	37.5	26.0	125.0	46.2	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,727 (291)	1,721 (377)	1,707 (338)	1,688 (188)	1,669 (168)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和14年 2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
昭和22年 2月	犬山工場建設
昭和29年 6月	自動車用ランプの生産開始
昭和30年 3月	自動車用リレーの生産開始
昭和33年 6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
昭和35年11月	水島工場建設
昭和37年 9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
昭和37年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
昭和38年12月	名古屋工場建設
昭和40年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
昭和41年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
昭和42年 6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
昭和43年 9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
昭和45年 6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
昭和46年 8月	広島工場建設
昭和54年 2月	本社を愛知県犬山市に移転
昭和54年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
昭和57年 1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
昭和57年 4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
昭和60年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
平成 5年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場）
平成 7年 4月	八百津工場建設
平成 8年 7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
平成 8年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成 9年 4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
平成11年 5月	岡山新工場建設
平成13年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成14年 9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
平成14年12月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
平成15年 1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
平成15年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年 2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
平成16年 4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
平成17年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年 4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
平成19年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
平成23年 3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成23年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
平成24年 7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
平成24年 9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成26年 8月	海外子会社ピーティー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）
平成27年 4月	IMASENグローバル開発・研修センター開設
平成27年 6月	ドイツ支店開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが製造販売し、ピーティー・イマセン パーツ インドネシアが販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売しております。

電子ユニット.....当社が製造販売するほか、広州今仙電機有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股份有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

自動車部品関連の開発：当社と(株)シーマイクロが共同で行っております。

(2) ワイヤーハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

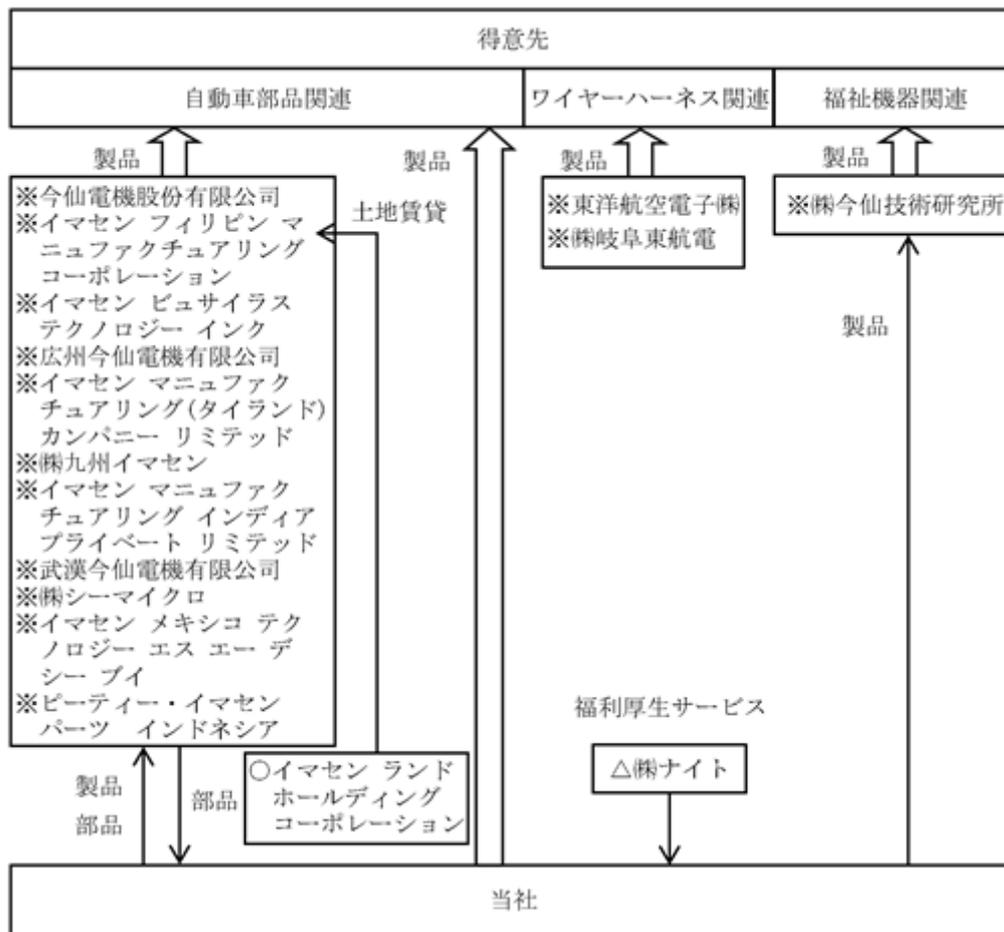
(3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足・無動力歩行支援機...(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

(4) その他事業

その他.....従業員に対する福利厚生サービスを、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任あり ホーンの原材料仕入及び 製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	90.0	役員の兼任あり シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売、債 務の保証
イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (注)3、6	米国オハイオ州	百万米国ドル 29	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金 の貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタ、電子 ユニットの製品販売
イマセン マニュファクチュ アリング(タイランド)カン パニー リミテッド (注)3	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売
株式会社九州イマセン (注)3	福岡県北九州市 小倉南区	50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売
イマセン マニュファクチュ アリング インディア プラ イベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ルピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
武漢今仙電機有限公司 (注)3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売
株式会社シーマイクロ	香川県高松市	15	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり 画像・映像処理装置、自 動車部品関連の開発、資 金の貸付
イマセン メキシコ テクノ ロジー エス エー シー ブイ(注)3	メキシコ グアナ ファト州	百万メキシコ ペソ 197	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金 の貸付
ピーティー・イマセン パー ツ インドネシア	インドネシア 西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	自動車部品関連事業	100.0 (25.0)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任あり 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリン
グ コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6 イマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	39,807	138	156	2,033	13,550

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	4,764 (964)
ワイヤーハーネス関連事業	294 (57)
福祉機器関連事業	43 (2)
合計	5,101 (1,023)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,669(168)	39.4	16.9	5,692

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	1,669(168)
合計	1,669(168)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン・(株)岐阜東航電
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,887名(平成29年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国経済の成長に一部弱さが残るものの、米国をはじめとした先進国を中心に緩やかな伸びを見せました。国内におきましては、政府の経済対策や金融緩和策の効果から企業収益、雇用・所得環境に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、軽自動車増税の影響から軽自動車の販売は減少しましたが、環境対応車・小型車への需要から増加に転じました。世界全体では、中国、北米の二大市場における需要が堅調に推移したことから前年度を上回りました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画にて当期を経営体質強化の期間と位置づけており、既存事業の競争力向上、将来の成長に向けた展開を重点に取り組んでまいりました。

既存事業の競争力向上につきましては、最大の課題となっていた北米事業におきましては、メキシコ拠点を活用した原価低減とともに、拠点間で発生していた輸送ロスの削減に努めてまいりました。中国・アジア事業につきましては、経済成長の減速から厳しい事業環境になっており売上減少に伴う収益悪化に歯止めをかけるための施策を進めております。

将来の成長に向けた展開につきましては、IMASENグループのコア技術を結集し、既存事業の枠にとらわれない開発を推進しております。

当連結会計年度におきましては、画像処理技術を活用して昨年度に開発した検査設備を海外拠点にも導入することで、検査工数の削減、検査精度の向上、省人化を実現いたしました。

このような全社的な取り組みを迅速かつ効率的に推進するため、執行役員制度及び事業部制を導入し、社内体制の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内の生産減少や為替影響などにより110,275百万円（前期比8.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は2,670百万円（前期比16.6%減）、経常利益は2,047百万円（前期比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,567百万円（前期比77.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内の生産減少や為替影響などにより、売上高は106,670百万円（前期比8.0%減）となりました。営業利益は2,842百万円（前期比11.3%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連、工作機械関連ともに受注が減少したことにより、売上高は2,563百万円（前期比16.5%減）となりました。営業損失は177百万円（前期は30百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

福祉機器全般において受注が減少したことにより、売上高は1,040百万円（前期比7.3%減）、営業損失は5百万円（前期は16百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及びたな卸資産の増加などにより、4,182百万円（前期比44.7%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、2,634百万円（前期比36.4%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に短期借入金の純減などにより、3,538百万円（前期比27.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,683百万円と前連結会計年度末に比べ2,448百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,182百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,000百万円、減価償却費が5,355百万円、売上債権の増加が337百万円、たな卸資産の増加が954百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,634百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,817百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,538百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の純減が1,462百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	104,955	8.9
ワイヤーハーネス関連事業	2,563	16.5
福祉機器関連事業	1,040	7.3
合 計	108,559	9.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	106,687	8.0	9,638	0.2
ワイヤーハーネス関連事業	2,474	19.3	942	8.6
福祉機器関連事業	1,047	6.7	21	46.9
合 計	110,209	8.2	10,603	0.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	106,670	8.0
ワイヤーハーネス関連事業	2,563	16.5
福祉機器関連事業	1,040	7.3
合 計	110,275	8.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
NHK Seating of America, Inc.	21,843	18.2	19,915	18.1
日本発条(株)	16,122	13.4	16,013	14.5

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

< IMASENの使命 >

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

< IMASENが大切にするモノ・行動指針 >

- ・挑戦 - 「ありがたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 - 既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性 - 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 経営戦略等

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

シートアジャスタで世界トップ

(商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける)

オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

(機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする)

非自動車事業の存在感を高める

(福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する)

効率的で公平なグローバルマネジメント

(グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第76期(平成25年3月期)よりスタートしました長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期経営目標値として第84期(平成33年3月期)連結売上高1,800億円と営業利益率7%を目標に掲げております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国を中心に景気は堅調に推移するものと思われませんが、中国・アジア新興国経済の減速や米国の新政権による政策動向を注視する必要があります。国内におきましては、政府の経済対策の効果が実体経済に波及するとともに、経済の好循環が進展する中で、景気は緩やかに回復するものと見込まれます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動車メーカー各社の業務提携、大手部品メーカーの再編が進む中、グローバルでの価格競争が激化しており、当社グループを取巻く環境は急速に変化しております。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、さらなる収益体質改善、コスト競争力強化に向けた改革を推し進めてまいります。

収益改善の取組みとして、引き続き国内工場再編、海外拠点管理機能の統合による固定費削減を展開し、生産活動の面ではロスの徹底的な見える化・排除を行うことでコスト競争力強化に努めてまいります。

また、将来に向けての取組みとして、IMASENグローバル開発・研修センターを軸としてグループ各社の技術を横断的に駆使し、また産学連携により最先端の情報を共有することで新製品の開発・新規事業の創出につなげてまいります。

なお、産学連携により製品化した無動力歩行支援機「ACSIVE」を誰もが手軽に使えるように開発した「aLQ(アルク)」を2017年6月に販売いたしました。アクティブにウォーキングやスポーツを楽しむシニア層を中心に需要を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において96.7%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高35.1%、日産自動車(株)系列に対する売上高23.1%、(株)SUBARU系列に対する売上高15.0%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高9.5%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針ですが、各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等災害について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,758百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は200百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「快適・利便」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護をより高い次元で達成する製品や適正な姿勢を確保する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「快適・利便」については、将来の自動車社会に向け快適で利便性に優れ、リラックスできる空間を提供できる安全なシートアジャスタの開発に取り組んでおります。

また、C A E 解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、シート、サンルーフやオープンカールーフなどの各種E C Uを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。予防安全関連製品として運転者の状態を監視し、居眠り等を検知してドライバーへ警告する安全装備の研究開発にも取り組んでおります。

更に、燃費向上に貢献する電圧変換制御E C Uを製品化し、次世代環境対応車（E V、H E V）の電子機器製品及び車載カメラの映像信号から人の目では見落としがちな前方車両との距離、歩行者等を人の目の代わりとなって交通事故の減少に繋がる技術についても、研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、L E D素子を採用したリアコンビネーションランプ、方向指示器、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。

(3) その他の製品

その他の製品としましては、機構・電装技術を応用した高齢化社会に貢献する製品の開発を行っております。

また、今仙グループの次世代の核となる製品、既存事業にとらわれない製品等を専門に研究・開発を行う部門を立ち上げ、商品開発に取り組んでおります。

なお、自動車部品関連事業の研究開発活動に係る費用は1,722百万円であります。

福祉機器関連事業

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や環境にも優しく、またデザインにまで心を配って開発しております。

重度障がい者を対象とした製品に加え、既存の手動車いすを電動化する簡易形電動車いすの研究開発も行っております。そして障がい者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトのもと、様々な日本の生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手では、安全性、快適性を追求した機能とともに、「見せる義足」として世界に先駆けてデザイン性を重視した製品は、グッドデザイン賞及び文部科学大臣表彰を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。更に、スポーツ用義足は、パラリンピック競技選手などトップアスリートの方々にも使用して頂いております。今後は、2020年の東京パラリンピックに向け、更なる製品開発を行います。

平成26年9月に販売を開始した「ACSIVE」は、名古屋工業大学の受動歩行ロボット研究から共同開発した、モーターも電源もいらぬ『無動力の歩行支援機』です。シンプルで軽量設計で、簡単・スタイリッシュに脚に装着でき、装着すると楽に歩くことができます。また、皆さまからのご要望が多かった片手でも簡単に装着できる「ACSIVE Easy fit」を本年4月から販売開始し、更に幅広い方にご使用していただけるようになりました。本年6月には「ACSIVE」を誰もが手軽に使えるように開発した「aLQ（アルク）」を販売開始いたしました。

なお、福祉機器関連事業の研究開発活動に係る費用は36百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,811百万円（前期比1,741百万円の減少）となりました。現金及び預金が2,533百万円、受取手形及び売掛金が1,276百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は31,222百万円（前期比2,536百万円の減少）となりました。有形固定資産が2,700百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,720百万円（前期比2,260百万円の減少）となりました。短期借入金が1,377百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,978百万円（前期比2,470百万円の減少）となりました。長期借入金が712百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の減少などにより46,335百万円（前期比453百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は110,275百万円（前期比8.2%減）となりました。セグメント別では、自動車部品関連事業は、国内の生産減少や為替影響などにより、売上高は106,670百万円（前期比8.0%減）となりました。航空機関連、工作機械関連ともに受注が減少したことにより、売上高は2,563百万円（前期比16.5%減）、福祉機器関連事業は、福祉機器全般において受注が減少したことにより、売上高は1,040百万円（前期比7.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は2,670百万円（前期比16.6%減）、経常利益は2,047百万円（前期比25.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,567百万円（前期比77.5%増）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、国内外において総原価の低減に取り組んだものの、為替影響などにより、売上高に対する割合は89.0%（前期は88.7%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、9,421百万円（前期比9.2%減）、売上高に対する割合は8.5%（前期は8.6%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差損596百万円（前期は467百万円）などがあったことから、623百万円（前期は454百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、投資有価証券評価損を69百万円を計上したことなどから、46百万円（前期は54百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,683百万円となり、前連結会計年度と比較して2,448百万円減少しております。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及びたな卸資産の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、短期借入金の純減などにより、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において3,526百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額3,526百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社及び海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額3,456百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	695	784	1,198 (48,668) <14,245>	548	3,226	554 〔26〕
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	1,558	502	567 (58,298) <8,073>	470	3,098	416 〔28〕
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	153	770	278 (22,024)	130	1,332	60 〔2〕
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	271	330	60 (22,953)	93	756	98 〔19〕
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	106	11	53 (20,258) <39>	10	181	31 〔-〕
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	171	72	287 (10,411) <6,742>	90	621	133 〔8〕
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	488	326	496 (37,015)	197	1,509	190 〔71〕
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	-	59	0	352 (3,517) <1,973>	10	422	102 〔3〕
グローバル開発・研修センター (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	-	775	-	2 (4,771)	17	795	10 〔-〕
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連 事業	-	11	-	13 (185)	0	25	8 〔-〕
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	自動車部品関連 事業	-	152	0	82 (5,000)	6	241	26 〔-〕

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	航空機用ワイ ヤーハーネス生 産設備	62	37	188 (8,758)	11	299	195 〔30〕
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	工作機械用ワイ ヤーハーネス生 産設備	152	3	140 (10,361)	0	297	99 〔27〕
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	福祉機器関連事 業	車いす・義手義 足生産設備	147	3	201 (8,311)	39	391	43 〔2〕
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南 区)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	9	44	- (-)	0	54	52 〔34〕
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	自動車部品関連 事業	画像・映像処理 装置	42	0	195 (3,858)	15	253	39 〔3〕

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	21	46	2 (7,206)	2	72	99 〔19〕
イマセン フィリピン マニュファクチュアリン グ コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	111	104	- (-) <16,950>	22	238	176 〔237〕
イマセン ビュサイラ ス テクノロジー イン ク (米国オハイオ州ほか)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	1,369	1,328	73 (198,608)	1,320	4,090	843 〔298〕
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	401	758	- (-) <35,000>	683	1,843	633 〔7〕
イマセン マニュファク チュアリング (タイラ ンド)カンパニー リミ テッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	274	794	217 (34,884)	720	2,006	462 〔12〕
イマセン マニュファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	105	197	- (-) <25,000>	12	315	52 〔149〕
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	312	481	- (-) <35,105>	151	946	209 〔29〕
イマセン メキシコ テ クノロジー エス エー デ シー ブイ (メキシコグアナファト 州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	393	577	242 (80,327)	25	1,238	520 〔-〕

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	646	91	自己資金 及び借入金	平成29年3月	平成30年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	1,181	47	自己資金 及び借入金	平成29年3月	平成30年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	8	-	自己資金	平成29年3月	平成30年3月
	岡山工場 岡山県倉敷市	自動車部品 関連事業	生産設備	238	1	自己資金 及び借入金	平成29年3月	平成30年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	19	-	自己資金	平成29年3月	平成30年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	106	0	自己資金	平成29年3月	平成30年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	生産設備	391	-	自己資金 及び借入金	平成29年3月	平成30年3月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	生産設備	125	17	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
武漢今仙電機 有限公司	中国湖北省	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	511	57	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	319	31	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
	米 国 テネシー州	自動車部品 関連事業	生産設備	57	3	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング インディア プライベートリ ミテッド	イ ン ド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	92	6	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング (タイラン ド)カンパ ニー リミ テッド	タ イ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	生産設備	313	30	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
イマセン フィリピン マニュファク チュアリン グ コーポ レーション	フィリピン ラ グ ナ 州	自動車部品 関連事業	生産設備	115	0	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月
イマセン メ キシコ テク ノロジー エ ス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナファト 州	自動車部品 関連事業	生産設備	44	8	自己資金 及び借入金	平成29年1月	平成29年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載していません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	21,046,785	21,046,785	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,046,785	21,046,785	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成24年8月29日取締役会決議

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	327	327
新株予約権の数(個)	327	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	296,195	296,195
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,104	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月1日 至 平成29年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 1,104 資本組入額 552	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本新株予約権付社債を買入れ、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行いません。
2. 転換価額の調整
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、以下に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、一定の算式をもって転換価額を調整します。
- (1) 時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引受ける者の募集をする場合。
- (2) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当て等をする場合。
- (3) 時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したもとして本(3)を適用する。
- (4) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合。
- (5) 上記に掲げた事由によるほか、株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするときなど一定の事由に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
4. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項第(1)号乃至第(8)号の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項第(4)号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行なったときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の払込金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求を停止する期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日、又は当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

(7)承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

各承継新株予約権の一部について行使することはできないものとし、取得条項は定めない。

(8)承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

(1)本新株予約権付社債は、株価の下落により本新株予約権の行使により交付する当社普通株式数が増加する可能性がある。

(2)転換価額の修正の基準及び頻度

修正の基準

当社は平成26年9月19日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上上下回る場合には、転換価額を本項に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

修正の頻度

1回（平成26年10月6日に修正される。）

(3)転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式数の上限

転換価額の下限

884円（当初の転換価額1,104円の80%にあたる金額の1円未満を切り上げた金額）

新株予約権の目的となる株式数の上限

3,959,276株（平成25年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数の21.78%）

(4)当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりである。

組織再編行為による繰上償還

組織再編行為が当社の株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合は取締役会で承認した場合又は会社法に従いその他の機関が決定した場合）において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役の記名捺印した書面を交付した場合。

なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割又は新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転、及びその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引受けられることとなるものを総称するという。

上場廃止等による繰上償還

当社以外の者（以下「公開買付者」という。）によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社又は公開買付者が公表又は認容し（ただし、当社又は公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合。

130%コールオプション条項

当社は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。以下同じ。）にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成27年10月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

(5)権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(6)当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成24年9月13日発行）		
	第4四半期会計期間 （平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで）	第80期 （平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	-	3,173
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	-	2,874,048
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	-	1,104
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 （注）	117	18,290	64	4,613	64	4,346
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 （注）	2,755	21,045	1,520	6,134	1,520	5,867
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 （注）	0	21,046	0	6,134	0	5,867

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	33	129	80	4	6,631	6,913	-
所有株式数(単元)	-	56,888	3,884	40,132	21,880	11	87,603	210,398	6,985
所有株式数の割合(%)	-	27.04	1.85	19.07	10.40	0.01	41.63	100.00	-

- (注) 1 自己株式546,958株は「個人その他」に5,469単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.06
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	871	4.14
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	2.87
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	593	2.82
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.39
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	459	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	457	2.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	374	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	340	1.61
計	-	5,886	27.96

- (注) 当社は自己株式を546千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,492,900	204,929	-
単元未満株式	普通株式 6,985	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,046,785	-	-
総株主の議決権	-	204,929	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,900	-	546,900	2.59
計	-	546,900	-	546,900	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11	11
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	546,958	-	546,958	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として15円、期末配当金は16円といたしました。この結果、純資産配当率は1.4%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	307	15
平成29年5月12日 取締役会決議	327	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,229	1,749	2,799	1,516	1,075
最低(円)	812	1,022	1,247	912	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	934	957	1,075	1,047	1,025	1,057
最低(円)	873	833	934	967	985	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 恭二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成3年12月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	149,930
取締役 社長執行役員 (代表取締役)		足立 隆	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 生産管理部 部長 平成15年4月 生産本部 購買部 部長 平成18年4月 営業本部 第二営業部 部長 平成21年4月 イマセン マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー リミテッド 取締役社長 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理、武漢今仙電機有限公司 董事長 平成25年6月 常務取締役 グローバル経営戦略、生産管理 担当 平成26年4月 営業本部長、生産管理統括、中国 地域統括 平成27年4月 営業本部長、購買本部長、中国 地域統括 平成28年6月 取締役専務執行役員 電子・電装事業部長、管理統括 部長、シート事業部 中国地域統 括、グローバル研修センター統 括、コンプライアンス、コーポ レートガバナンス、リスクマネ ジメント担当 平成29年6月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注)3	17,768
取締役 常務執行役員	グローバル開 発センター統 括 電子事業 部長、シー ト・電装事業 部 技術 統括 電子事業部 技術 統括	富田 雅博	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 開発本部 本社設計部 部長 平成24年6月 取締役 品質保証 生産管理 担当 平成25年6月 開発本部 本部長、品質保証 担 当 平成26年4月 開発本部 本部長 平成27年4月 開発本部 本部長、生産技術 担 当、開発センター 担当 平成28年6月 常務執行役員 グローバル開発センター統括、 シート事業部 開発 統括、電 子・電装事業部 開発 統括 平成29年6月 取締役常務執行役員就任(現任) グローバル開発センター統括 電 子事業部長、シート・電装事業 部 技術 統括 電子事業部 技術 統括(現任)	(注)3	12,578
取締役 常務執行役員	シート・電装 事業部 営業 統括、電子事 業部 営業 統 括	佐竹 克幸	昭和32年10月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成16年4月 海外営業部 部長 平成17年4月 海外統括部 部長 平成21年3月 営業本部 第二営業部 部長 平成23年6月 営業本部 第一営業部 部長 平成24年4月 栃木支店 支店長 平成25年4月 営業本部 栃木支店 支店長、東 京支店 支店長 平成25年6月 取締役 東京支店 担当、栃木支店 支店 長 平成26年4月 営業本部 副本部長 平成27年4月 営業本部 副本部長、米国・メキ シコ地域担当 平成28年6月 常務執行役員 シート事業部 営業 統括、電 子・電装事業部 営業 統括 平成29年6月 取締役常務執行役員就任(現任) シート・電装事業部 営業 統 括、電子事業部 営業 統括(現 任)	(注)3	6,228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	シート・電装 事業部長	櫻井 孝充	昭和38年3月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年3月 設計部(栃木設計室) 部長 平成17年6月 開発本部 栃木設計部 部長 平成19年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 平成23年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 平成28年4月 執行役員 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 平成28年6月 シート事業部 製造担当 平成29年6月 取締役執行役員就任(現任) シート・電装事業部長(現任)	(注) 3	4,652
取締役 執行役員	グローバル経営事業部 統括 管理統括部長、コンプライアンス、 コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント 担当 関係会社 統括	丹羽 良仁	昭和38年8月24日生	平成2年11月 当社入社 平成19年4月 開発本部 原価企画部 部長 平成24年4月 品質保証本部 生産管理部 部長 平成27年10月 イマセン フィリピン マニュ ファクチャリング コーポレー ション 社長 平成28年4月 執行役員 平成29年6月 取締役執行役員就任(現任) グローバル経営事業部 統括 管 理統括部長、コンプライアンス、 コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント 担当 関係会社 統括(現任)	(注) 3	1,300
取締役		永井 康雄	昭和27年2月5日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年4月 同社理事 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役、常務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役 平成26年6月 同社 顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1,698
取締役		鈴木 雄二	昭和24年1月10日生	平成17年3月 愛知県中警察署 署長 平成18年3月 愛知県警察本部 交通部長 平成20年3月 同総務部長 平成21年6月 一般財団法人愛知県交通安全協 会 常務理事 平成22年6月 同専務理事(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1,117
常勤監査役		真下 英敏	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 生産部 部長 平成16年4月 第三製造部 部長 平成17年6月 第一製造本部 春里工場 工場長 平成18年4月 海外統括部 部長 平成21年4月 イマセン マニュファクチャリ ング インディア プライベート リミテッド 出向 平成26年10月 品質保証部 副本部長(部長) 平成27年4月 監査室 部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	14,457
監査役		阿部 隆行	昭和26年11月22日生	昭和52年6月 当社入社 平成11年7月 管理本部 経理部 部長 平成15年7月 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 出向 平成17年7月 当社 監査室 部長 平成19年4月 管理本部 経営企画部 部長 平成20年6月 管理本部 経営企画部 部長 兼 経理部 部長 平成21年3月 管理本部 経理部 部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 経営戦略室 室長 兼 経理担 当、関係会社担当 平成24年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	14,057
監査役		宮澤 俊夫	昭和25年6月11日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和63年3月 名古屋法務局訟務部付検事退官 昭和63年5月 弁護士(名古屋弁護士会)(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	9,733

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 昭和50年2月 昭和57年10月 昭和62年12月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年9月	税理士登録 公認会計士登録 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 同上 代表社員 就任 みずす監査法人 退所 公認会計士長谷川周義事務所 所長(現任) 株式会社トウチュウ社外監査役 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計							233,518

- (注) 1. 取締役永井康雄及び鈴木雄二は、社外取締役であります。
 2. 監査役宮澤俊夫及び長谷川周義は、社外監査役であります
 3. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図っております。

また、当社の事業を「グローバル経営事業部」「管理統括部」「シート電装事業部」「電子事業部」「グローバル開発センター」に区分し、各事業部ごとに執行権限を持つ執行役員を配置するとともに、執行役員会に業務執行の決裁権限を必要に応じて委譲し、取締役会が経営に関する重要事項の決定を行うことで、機動的な意思決定を可能としています。

加えて、独立社外取締役を2名選任し、取締役の業務執行状況の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスが機能する体制を整備しています。当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関する的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社社長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

内部統制システムについては、内部統制推進室が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため、継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、今仙グループの取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は今仙グループのリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、中央経営協議会において、各子会社の取締役社長から、業務執行の状況及び経営計画の進捗状況などの報告を受け、子会社の業務の適正を確保しております。

また、グループ子会社を担当する取締役及び管理する部門を設置し、各子会社から月次業績の報告を受ける他、情報共有を図るなどグループ子会社のモニタリングを行っております。

なお、当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外取締役及び監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

各社外取締役及び各監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室（6名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制推進室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

なお、監査役長谷川周義は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永井康雄は、グローバルで幅広い事業を展開する総合商社の経営を通じて培われた高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役鈴木雄二は、愛知県警察本部の要職を歴任され、法令遵守の精神を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外監査役宮澤俊夫は、弁護士の資格を有しており、企業法務について専門的な知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、長谷川周義は、株式会社トウチュウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、5「役員状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、その他取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役永井康雄及び鈴木雄二、社外監査役宮澤俊夫及び長谷川周義を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	209	209	11
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	2
社外役員	27	27	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。また、監査役については、監査役報酬取扱要領に定められており、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 4,707百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	640,229	1,975	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	558	取引関係の維持等の政策投資目的
日本梱包運輸倉庫(株)	216,700	442	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	208	取引関係の維持等の政策投資目的
新日鐵住金(株)	58,000	125	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	109,403	92	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車工業(株)	75,725	87	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	379,000	83	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	100,000	73	取引関係の維持等の政策投資目的
S P K(株)	32,000	64	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	52	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	51	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	40	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	35	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	32	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	29	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	20	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	20	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	20	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
東京海上ホールディングス(株)	3,450	13	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	7,100	9	取引関係の維持等の政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	7	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)小糸製作所	1,000	5	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	4	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	4	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	652,469	2,186	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	634	取引関係の維持等の政策投資目的
ニッコンホールディングス(株)	216,700	514	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	282	取引関係の維持等の政策投資目的
新日鐵住金(株)	58,000	148	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	78,147	115	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	100,000	92	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	379,000	86	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	121,570	81	取引関係の維持等の政策投資目的
S P K(株)	32,000	81	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	69	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	34,300	56	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	44	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	39	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	31	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	29	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	24	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	23	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	21	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	19	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	18	取引関係の維持等の政策投資目的
東京海上ホールディングス(株)	3,450	16	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	7,100	14	取引関係の維持等の政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	9	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2	取引関係の維持等の政策投資目的
モリテックスチール(株)	6,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
日本タングステン(株)	7,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、井上嗣平、大谷浩二であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社6社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として34百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社6社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として37百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 ならず監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	10,304
受取手形及び売掛金	20,512	19,235
電子記録債権	5,721	6,312
たな卸資産	² 10,467	² 10,922
繰延税金資産	991	1,434
その他	2,481	3,148
貸倒引当金	458	546
流動資産合計	52,553	50,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 8,579	⁴ 7,925
機械装置及び運搬具（純額）	8,616	7,179
工具、器具及び備品（純額）	5,012	4,611
土地	⁴ 4,622	⁴ 4,673
建設仮勘定	831	572
有形固定資産合計	³ 27,662	³ 24,961
無形固定資産		
その他	1,059	814
無形固定資産合計	1,059	814
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,379	¹ 4,966
繰延税金資産	248	219
その他	470	336
貸倒引当金	61	75
投資その他の資産合計	5,036	5,446
固定資産合計	33,758	31,222
資産合計	86,311	82,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554	8,674
電子記録債務	6,122	6,116
1年内償還予定の社債	-	327
短期借入金	4,502	4,369
リース債務	967	962
未払法人税等	1,293	454
賞与引当金	1,259	1,207
製品保証引当金	115	178
その他	5,641	5,151
流動負債合計	28,981	26,720
固定負債		
社債	327	-
長期借入金	4,360	4,287
リース債務	1,374	1,312
繰延税金負債	797	1,053
退職給付に係る負債	2,669	2,362
その他	2,680	1,361
固定負債合計	11,449	8,978
負債合計	40,430	35,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	30,203	31,155
自己株式	441	441
株主資本合計	41,764	42,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,983
為替換算調整勘定	2,436	1,322
退職給付に係る調整累計額	294	113
その他の包括利益累計額合計	3,698	3,192
非支配株主持分	417	425
純資産合計	45,881	46,335
負債純資産合計	86,311	82,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,100	110,275
売上原価	1 106,524	1 98,183
売上総利益	13,576	12,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,060	2,867
製品保証引当金繰入額	30	94
給料手当及び賞与	2,594	2,419
賞与引当金繰入額	185	177
退職給付費用	92	82
減価償却費	410	396
その他	3,998	3,382
販売費及び一般管理費合計	2 10,373	2 9,421
営業利益	3,202	2,670
営業外収益		
受取利息	185	124
受取配当金	117	113
その他	188	175
営業外収益合計	492	412
営業外費用		
支払利息	408	342
支払補償費	19	8
為替差損	467	596
その他	50	88
営業外費用合計	946	1,036
経常利益	2,747	2,047
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 3
投資有価証券売却益	-	46
その他	0	-
特別利益合計	27	49
特別損失		
固定資産処分損	4 80	4 26
投資有価証券評価損	-	69
その他	2	-
特別損失合計	82	96
税金等調整前当期純利益	2,693	2,000
法人税、住民税及び事業税	1,909	809
法人税等調整額	157	442
法人税等合計	1,752	366
当期純利益	940	1,633
非支配株主に帰属する当期純利益	57	65
親会社株主に帰属する当期純利益	883	1,567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	940	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	426
為替換算調整勘定	632	1,119
退職給付に係る調整額	583	180
その他の包括利益合計	1 1,854	1 511
包括利益	913	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962	1,061
非支配株主に係る包括利益	48	60

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	29,914	441	41,474
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
剰余金の配当			594		594
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	288	0	289
当期末残高	6,134	5,867	30,203	441	41,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						0
剰余金の配当						594
親会社株主に帰属する当期純利益						883
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	624	583	1,846	7	1,853
当期変動額合計	638	624	583	1,846	7	1,563
当期末残高	1,556	2,436	294	3,698	417	45,881

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	30,203	441	41,764
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			614		614
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567		1,567
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	952	0	952
当期末残高	6,134	5,867	31,155	441	42,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,556	2,436	294	3,698	417	45,881
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						-
剰余金の配当						614
親会社株主に帰属する当期純利益						1,567
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,113	180	506	7	499
当期変動額合計	426	1,113	180	506	7	453
当期末残高	1,983	1,322	113	3,192	425	46,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,693	2,000
減価償却費	5,938	5,355
貸倒引当金の増減額（は減少）	392	108
賞与引当金の増減額（は減少）	11	51
製品保証引当金の増減額（は減少）	10	62
受取利息及び受取配当金	303	237
支払利息	408	342
投資有価証券売却損益（は益）	-	46
投資有価証券評価損益（は益）	-	69
固定資産処分損益（は益）	52	22
売上債権の増減額（は増加）	312	337
たな卸資産の増減額（は増加）	709	954
仕入債務の増減額（は減少）	40	889
その他	1,209	1,371
小計	8,933	5,853
利息及び配当金の受取額	290	244
利息の支払額	408	342
法人税等の支払額	1,245	1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,569	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	9	68
有形固定資産の取得による支出	4,021	2,817
有形固定資産の売却による収入	85	44
投資有価証券の取得による支出	54	55
投資有価証券の売却による収入	-	65
その他	138	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,139	2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	429	1,462
長期借入れによる収入	549	1,500
長期借入金の返済による支出	3,023	1,871
リース債務の返済による支出	1,295	1,037
配当金の支払額	594	614
その他	56	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,849	3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,341	2,448
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	12,131
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,131	1 9,683

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 14社
主要な連結子会社の名称
今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー プイ、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア
 - (2) 非連結子会社名
(株)ナイト
(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社数 1社
イマセン ランドホールディング コーポレーション
同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち海外連結子会社8社の決算日は主として12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表または12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法
デリバティブ
 時価法
たな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 製品・仕掛品
 主として総平均法
 商品
 個別法
 原材料
 主として移動平均法
 貯蔵品
 最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
ただし、当社及び国内関連子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	46百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,203百万円	2,000百万円
仕掛品	1,133	1,050
原材料及び貯蔵品	7,130	7,871

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	67,101百万円	68,676百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(工場財団)		
建物	363百万円	348百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,399	1,343
土地	1,373	1,373
合計	3,167	3,096

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,184百万円	3,291百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
45百万円	8百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
181百万円	200百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	995百万円	618百万円
組替調整額	-	23
税効果調整前	995	642
税効果額	356	215
その他有価証券評価差額金	638	426
為替換算調整勘定：		
当期発生額	632	1,119
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	960	223
組替調整額	105	38
税効果調整前	855	261
税効果額	271	80
退職給付に係る調整額	583	180
その他の包括利益合計	1,854	511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,045,880	905	-	21,046,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	546,862	85	-	546,947

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	307	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,046,785	-	-	21,046,785

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	546,947	11	-	546,958

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	307	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	307	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	327	16	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	12,837百万円	10,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	706	620
現金及び現金同等物	12,131	9,683

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	882百万円	981百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	0百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	0百万円	- 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1百万円	- 百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	55	41
1年超	92	59
合計	148	100

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に経理部門担当取締役に対し報告し、経理部門担当取締役は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,837	12,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,512	20,512	-
(3) 電子記録債権	5,721	5,721	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,269	4,269	-
資産計	43,340	43,340	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,554	8,554	-
(2) 電子記録債務	6,122	6,122	-
(3) 短期借入金	3,124	3,124	-
(4) 社債	327	343	16
(5) 長期借入金(1)	5,503	5,527	24
(6) リース債務(1)	2,341	2,341	0
負債計	25,974	26,015	41
デリバティブ取引(2)	(906)	(906)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,304	10,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,235	19,235	-
(3) 電子記録債権	6,312	6,312	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,854	4,854	-
資産計	40,706	40,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,674	8,674	-
(2) 電子記録債務	6,116	6,116	-
(3) 1年内償還予定の社債	327	333	6
(4) 短期借入金	1,466	1,466	-
(5) 長期借入金(1)	5,071	5,081	10
(6) リース債務(1)	2,274	2,275	1
負債計	23,929	23,947	17
デリバティブ取引(2)	(588)	(588)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	45	46
その他有価証券		
非上場株式	65	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,512	-	-	-
電子記録債権	5,721	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	39,071	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,235	-	-	-
電子記録債権	6,312	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	35,852	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,124	-	-	-	-	-
社債	-	327	-	-	-	-
長期借入金	1,902	1,909	1,188	416	39	48
リース債務	967	631	486	78	177	0
合計	5,994	2,867	1,674	494	216	48

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,466	-	-	-	-	-
社債	327	-	-	-	-	-
長期借入金	2,183	1,507	740	318	297	24
リース債務	962	820	319	171	0	-
合計	4,938	2,327	1,059	490	298	24

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	3,934	1,583	2,351
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,934	1,583	2,351
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	334	452	118
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	334	452	118
合 計	4,269	2,035	2,233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,494	1,622	2,871
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	4,494	1,622	2,871
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	359	379	19
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	359	379	19
合 計	4,854	2,002	2,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	65	46	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について69百万円(その他有価証券の株式69百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	7,200	4,048	903	903
	為替予約取引 売建 米ドル	563	-	3	3
	合計	7,764	4,048	906	906

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	9,115	7,005	588	588
合計		9,115	7,005	588	588

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	656	-	26

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	770	-	8

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	634	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	394	183	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型(企業年金制度)、非積立型(退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,349百万円	7,045百万円
勤務費用	235	278
利息費用	59	10
数理計算上の差異の発生額	743	119
退職給付の支払額	343	313
退職給付債務の期末残高	7,045	6,901

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,545百万円	4,417百万円
期待運用収益	92	90
数理計算上の差異の発生額	213	109
事業主からの拠出額	192	167
退職給付の支払額	196	192
その他	3	5
年金資産の期末残高	4,417	4,586

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36百万円	41百万円
退職給付費用	6	6
退職給付の支払額	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	41	47

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,193百万円	5,173百万円
年金資産	4,417	4,586
	776	587
非積立型制度の退職給付債務	1,893	1,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669	2,362
退職給付に係る負債	2,669	2,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669	2,362

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	235百万円	278百万円
利息費用	59	10
期待運用収益	92	90
数理計算上の差異の費用処理額	105	38
簡便法で計算した退職給付費用	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	315	243

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	855百万円	261百万円
合計	855	261

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	427百万円	166百万円
合計	427	166

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37%	40%
株式	40	39
現金及び預金	20	19
その他	3	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度507百万円、当連結会計年度538百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	394百万円	378百万円
製品保証引当金	35	55
退職給付に係る負債	833	736
繰延収益	663	347
繰越欠損金	1,416	1,196
その他	1,271	1,712
繰延税金資産小計	4,616	4,426
評価性引当額	1,976	1,654
繰延税金資産合計	2,639	2,772
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	79
留保利益	1,217	1,103
その他有価証券評価差額金	672	863
その他	229	125
繰延税金負債合計	2,197	2,171
繰延税金資産の純額	442	600

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	991百万円	1,434百万円
固定資産 - 繰延税金資産	248	219
固定負債 - 繰延税金負債	797	1,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割等	0.8%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.2%
移転価格税制事前確認の合意による影響	12.9%	- %
海外連結子会社の税率差異	4.5%	7.2%
海外連結子会社からの受取配当金	7.0%	5.4%
外国税額控除に係る影響額	6.6%	4.8%
評価性引当額	7.4%	11.5%
留保利益	3.9%	5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	- %
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1%	18.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,907	3,069	1,123	120,100	-	120,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	45	4	51	51	-
計	115,907	3,115	1,128	120,151	51	120,100
セグメント利益又は損失()	3,205	30	16	3,191	10	3,202
セグメント資産	82,864	2,921	1,301	87,087	775	86,311
その他の項目						
減価償却費	5,836	41	61	5,938	-	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,325	25	9	4,361	-	4,361

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,670	2,563	1,040	110,275	-	110,275
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	46	3	51	51	-
計	106,672	2,610	1,044	110,326	51	110,275
セグメント利益又は損失()	2,842	177	5	2,659	11	2,670
セグメント資産	78,762	2,712	1,290	82,765	731	82,033
その他の項目						
減価償却費	5,271	38	45	5,355	-	5,355
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,456	60	9	3,526	-	3,526

(注)1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,060	44,895	13,792	8,244	3,580	3,528	120,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,630	5,225	3,402	3,044	1,358	27,662

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	21,843	自動車部品関連事業
日本発条(株)	16,122	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
43,090	39,171	12,289	7,486	3,855	4,382	110,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,058	4,134	2,797	2,733	1,238	24,961

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	19,915	自動車部品関連事業
日本発条(株)	16,013	自動車部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,217円74銭	1株当たり純資産額	2,239円53銭
1株当たり当期純利益	43円09銭	1株当たり当期純利益	76円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,881	46,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,463	45,909
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	417	425
普通株式の発行済株式数(千株)	21,046	21,046
普通株式の自己株式数(千株)	546	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,499	20,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	883	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	883	1,567
期中平均株式数(千株)	20,499	20,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	296	296
(うち新株予約権)	(296)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)今仙電機製作所	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 9月13日	327	327 (327)	-	無担保社債	平成29年 9月13日
合計	-	-	327	327 (327)	-	-	-

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)今仙電機製作所 普通株式	無償	1,104	3,500	3,173	100	自平成24年 10月1日 至平成29年 9月11日

- (注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
327	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,124	1,466	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,902	2,183	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	967	962	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,600	2,887	1.0	平成30年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,374	1,312	2.7	平成30年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,969	8,812	-	-

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,507	740	318	297
リース債務	820	319	171	0

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,848	54,571	81,767	110,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	30	548	694	2,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	307	872	52	1,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.00	42.55	2.55	76.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.00	27.55	45.09	73.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	3,002
受取手形	1,135	987
電子記録債権	5,432	6,065
売掛金	2 10,852	2 10,417
製品	775	825
原材料	673	676
仕掛品	483	473
貯蔵品	306	397
前払費用	21	22
短期貸付金	2 3,787	2 2,292
未収入金	2 852	2 1,059
繰延税金資産	813	1,253
その他	2 366	2 256
流動資産合計	28,742	27,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,481	1 4,251
構築物	291	269
機械及び装置	3,429	2,785
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	1,430	1,581
土地	1 3,411	1 3,411
建設仮勘定	238	446
有形固定資産合計	13,300	12,760
無形固定資産		
借地権	139	139
ソフトウエア	615	406
その他	14	14
無形固定資産合計	769	559
投資その他の資産		
投資有価証券	4,177	4,707
関係会社株式	3,072	3,072
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	2 4,471	2 7,429
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	284	4
その他	73	115
貸倒引当金	2,471	2,485
投資その他の資産合計	11,532	14,767
固定資産合計	25,602	28,088
資産合計	54,344	55,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	199
電子記録債務	2 6,219	2 6,248
買掛金	2 3,823	2 3,810
1年内償還予定の社債	-	327
1年内返済予定の長期借入金	1 1,300	1 1,451
リース債務	752	750
未払金	2 875	2 841
未払法人税等	19	213
未払費用	967	1,023
賞与引当金	1,077	1,049
製品保証引当金	115	172
設備関係支払手形	17	3
営業外電子記録債務	536	208
その他	2 950	2 930
流動負債合計	16,844	17,231
固定負債		
社債	327	-
長期借入金	1 2,061	1 2,002
リース債務	564	737
退職給付引当金	1,978	1,916
その他	89	84
固定負債合計	5,020	4,741
負債合計	21,864	21,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金		
資本準備金	5,867	5,867
資本剰余金合計	5,867	5,867
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	13,595	14,565
利益剰余金合計	19,384	20,354
自己株式	441	441
株主資本合計	30,945	31,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,929
評価・換算差額等合計	1,534	1,929
純資産合計	32,480	33,845
負債純資産合計	54,344	55,818

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 57,007	1 54,776
売上原価	1 51,036	1 49,289
売上総利益	5,970	5,487
販売費及び一般管理費	1, 2 5,175	1, 2 5,169
営業利益	794	317
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,861	1 1,504
その他	1 107	1 57
営業外収益合計	2,969	1,562
営業外費用		
支払利息	1 86	1 64
その他	151	89
営業外費用合計	238	154
経常利益	3,526	1,725
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	2	48
特別損失		
固定資産処分損	46	25
投資有価証券評価損	-	69
関係会社株式評価損	1,177	-
貸倒引当金繰入額	785	-
特別損失合計	2,009	95
税引前当期純利益	1,519	1,678
法人税、住民税及び事業税	345	428
法人税等調整額	156	334
法人税等合計	189	93
当期純利益	1,330	1,584

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	441	30,208	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0							0	
固定資産圧縮積立金の積立				3		3	-		-	
剰余金の配当						594	594		594	
当期純利益						1,330	1,330		1,330	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	0	0	-	3	-	732	736	0	737	
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	441	30,945	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,129	2,129	32,337
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			0
固定資産圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			594
当期純利益			1,330
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	594	594
当期変動額合計	594	594	142
当期末残高	1,534	1,534	32,480

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	441	30,945	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）									-	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
剰余金の配当						614	614		614	
当期純利益						1,584	1,584		1,584	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	969	969	0	969	
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	20,354	441	31,915	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,534	1,534	32,480
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			614
当期純利益			1,584
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	395	395
当期変動額合計	395	395	1,365
当期末残高	1,929	1,929	33,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上してしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(工場財団)		
建物	363百万円	348百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,242	1,193
土地	1,201	1,201
合計	2,838	2,774

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,046百万円	3,119百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,195百万円	7,792百万円
長期金銭債権	4,448	7,405
短期金銭債務	1,489	1,607

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(リース契約)	2,479百万円	1,133百万円
広州今仙電機有限公司(銀行借入)	300	-
イマセン フィリピン マニユファクチュ アリング コーポレーション(銀行借入)	149	36
イマセン メキシコ テクノロジー エ ス エー デ シー プイ(銀行借入)	732	785
ピーティー・イマセン パーツ インドネ シア(銀行借入)	169	168
合計	3,829	2,122

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,132百万円	15,630百万円
仕入高	7,182	6,390
営業費用	158	69
営業取引以外の取引による取引高	2,765	1,439

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	1,966百万円	1,941百万円
製品保証引当金繰入額	30	88
役員報酬	355	264
給料手当及び賞与	1,005	1,020
賞与引当金繰入額	149	144
退職給付費用	75	65
減価償却費	302	293
おおよその割合		
販売費	49%	46%
一般管理費	51	54

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 3,072百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 3,072百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	48百万円
賞与引当金	332	323
製品保証引当金	35	53
退職給付引当金	605	586
関係会社株式	1,483	1,483
貸倒引当金	756	760
繰越欠損金	1,170	913
その他	606	847
繰延税金資産小計	4,990	5,017
評価性引当額	3,166	2,860
繰延税金資産合計	1,824	2,157
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	65	65
その他有価証券評価差額金	658	833
その他	2	-
繰延税金負債合計	726	898
繰延税金資産の純額	1,098	1,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割等	1.4%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.3%
移転価格税制事前確認の合意による影響	99.6%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	55.4%	22.8%
外国税額控除に係る影響額	21.4%	11.1%
評価性引当額	103.3%	14.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%	- %
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	5.6%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,481	76	2	303	4,251	8,387
	構築物	291	20	-	43	269	1,188
	機械及び装置	3,429	294	25	913	2,785	17,885
	車両運搬具	16	3	0	5	14	74
	工具、器具及び備品	1,430	1,187	24	1,011	1,581	14,595
	土地	3,411	-	0	-	3,411	-
	建設仮勘定	238	3,023	2,815	-	446	-
	計	13,300	4,606	2,868	2,277	12,760	42,131
無形固定資産	借地権	139	-	0	-	139	-
	ソフトウェア	615	38	-	247	406	-
	その他	14	-	-	0	14	-
	計	769	38	0	247	559	-

- (注)1. 機械及び装置、工具、器具及び備品の増加の主なものは、八百津工場及び岐阜工場の生産設備であります。
2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,471	14	-	2,485
賞与引当金	1,077	1,049	1,077	1,049
製品保証引当金	115	88	31	172

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うウェブサイトのURLは次のとおりであります。
<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成28年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第80期第1四半期)	自 平成28年4月1日	平成28年8月9日
			至 平成28年6月30日	関東財務局長に提出
		(第80期第2四半期)	自 平成28年7月1日	平成28年11月14日
		至 平成28年9月30日	関東財務局長に提出	
		(第80期第3四半期)	自 平成28年10月1日	平成29年2月9日
			至 平成28年12月31日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成28年5月16日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成28年6月24日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第78期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年5月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。